



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区北大門1丁目10番11号
電話 1カ月5343円+税
電話 東京(03)5777-2351代
©日刊自動車新聞社2016



7月21日
(木曜日)

重量物10品目を追加調査

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合（佐藤幸雄理事長）はこのほど、リサイクル部品の二酸化炭素（CO₂）排出削減効果を数値化する独自システムの拡充を目的に、追加部品調査をマルトン青木（静岡県藤枝市）で実施した。組合員工場での実地調査は4回目。今回は

NGP

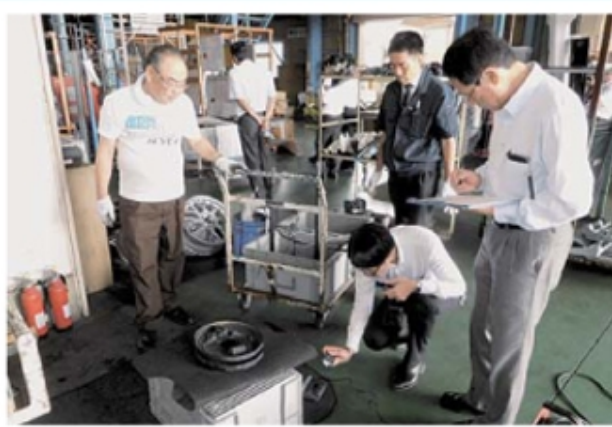
リアデフギアやタイヤなど重量の重い10部品を調査した。当日は共同研究先の富山県立大学と明治大学の学生も参加。解体工場の見学や部品調査のサポートを通じて、環境負荷低減につながる自動車リサイクル部品に対する見識を深めた。

リサイクル部品のCO₂削減効果を数値化する取り組みは、富山県立大学と明治大学との産学共同研究として2013年5

CO₂削減効果の「見える化」拡充

月から実施している。今年5月にはまず売れ筋商品の50アイテムの削減効果を公表。新品部品使用時と比べたCO₂削減数値を納品書や請求書などに記載している。

この50アイテムの算出に当たっては組合員38社が39台（27車



部品重量調査の様子。マルトン青木の協力を得て行った

種）を提供。1台から50部品を取り出して素材別に重量を調査した。その結果を基にLCA（ライフサイクルアセスメント）に関するソフトウェアや車検証データを用いて計算式を確立。新品部品生産時のCO₂排出量を計算し、この数値からリサイクル部品の生産時に発生する排出量を差し引くことで削減効果を割り出している。



調査に参加した学生。NGPは「若い世代が自動車リサイクルに触れることで、リサイクル部品の認知度が高まることを期待している」

学生も参加、見識深める

今回の追加調査は重量物が中心。リアデフホーシング、AssyやACコンプレッサ、ABSブレーキアクチュエーターなど10部品について、それぞれ軽自動車・セダン・ミニバン・ハッチバック・SUVの5車種を選定した。各部品とも素材別に分解して重量を測定するため、現場では学生を含むスタッフが、分解・測定・撮影・記録に分かれて調査を進めた。

10部品を追加調査したことで、削減効果の算出は「売れ筋商品の約92%が終了する」（同社）ことになる。納品書や請求書への数値記載については、調査結果をまとめ、分析した上で1年ほど先になる見込みだという。

今後は、前期までに実施した50部品についての追加車種調査やLCA検討結果の誤差確認、システム改修を予定している。精度の高いCO₂削減効果の見える化を進め、環境負荷低減につながるリサイクル部品の利用促進につなげていく。